

<書評>寺崎里水・坂本旬編著『地域と世界をつなぐSDGsの教育学』（法政大学出版局、2021年2月15日、201頁）

小山， 紳一郎

（出版者 / Publisher）

法政大学図書館司書課程

（雑誌名 / Journal or Publication Title）

The Journal of Media and Information Literacy / メディア情報リテラシー研究

（巻 / Volume）

2

（号 / Number）

2

（開始ページ / Start Page）

146

（終了ページ / End Page）

149

（発行年 / Year）

2021-03

法政大学図書館司書課程

メディア情報リテラシー研究 第2巻2号, 146-149

(書評) 寺崎里水・坂本旬編著『地域と世界をつなぐSDGsの教育学』(法政大学出版局、2021年2月15日、201頁)

小山紳一郎

SIDラボ

SDGs(持続可能な開発目標)の策定は、それまでユネスコが中心となって推進してきた DESD(国連 ESD の 10 年)を、あらゆる政策分野を網羅した「持続可能な開発目標」という視点から捉えなおす契機をもたらした。ESD が、防災や国際理解等を含む複数の教育分野をカバーしつつも、環境教育を中心に展開される傾向があったのに対して、SDGs のための教育(Education for SDGs)は、貧困、雇用・労働問題、産業政策、持続可能な都市形成など、従来の ESD の学習領域を超えた政策分野に関わる学習内容を含んでいる。DESD は、その後継にあたる GAP(グローバル・アクション・プラン)を経て、現在は「ESD for 2030」へと引き継がれている。

本書は、英語教育、メディア情報リテラシー教育、生涯学習、教育社会学を専門とする研究者、及び、教員、教育 NGO 代表による共著である。執筆者各々の専門的知見を活かして「SDGs のための教育」を多角的に論じている。本書は、次の 4 つのパートから構成される。

パート1の「新たな教育の潮流」の1章「潮流(1) 小学校英語教育」では、まず、英語教育研究者の坂本ひとみが、小学校での英語教科化に至る経緯を詳細に述べる。そして、「小学生が外国語を学ぶ意義について、教員等の合意・納得・十分な準備がないままに見切り発車をしてしまった感がある」(p.13)との現状認識を示したうえで、CLIL(内容言語統合型学習)を紹介し、CLILによる今後の英語教育の可能性に期待をかける。

2章「潮流(2) SDGs のための教育」では、2017年にユネスコが発刊した「SDGs のための教育: 学習目標」をもとに、SDGs 後の ESD の変化を詳細にまとめている。その変化とは、一つに、学校(ユネスコスクール)中心からインフォーマル・ノンフォーマル教育を含む生涯学習へと運動の範囲を拡張すること。二つに、従来 ESD が学習者に求めていた7つの能力・態度を再検討し、8項目のキー・コンピテンシー(システム思考、予測的、規範的、方略、協働、クリティカル思考、自己認識、統合された問題解決)(「教育 2030 アジェンダ」翻訳版 p.10)に整理し直したことである。さらに、坂本旬は、「ESD や SDGs を支えるもっとも基本的な能力がリテラシーである」(p.23)としたうえで、誤解の多い二つのリテラシー(情報リテラシーとメディア・リテラシー)概念について説明し、最後に、コロナ禍時代の SDGs とメディア・リテラシーのあり方を論じている。ポストコロナ時代の教育は、従来の対面授業に単純に回帰するのではなく、オンライン教育の可能性を追求すべきとする坂本(旬)の見解に評者も同感である。

第3章「潮流(3) 自分たちの地域を知る学習活動」を執筆した寺崎里水は、郷土教育の変遷を丁寧にとりながら、今後の郷土教育のあるべき像を「地域社会の形成者を育む地域を知る活動」(p.39)であるとする。寺崎自身は、シティズンシップ教育という表現は用いていないが、地域コミュニティ形成に主体的に関わる態度育成を重視する寺崎の視線の先には、シティズンシップ教育につながる地平が見えていたのではないか。

パート2は「教育理論と実践 英語教育編」である。第4章の「小学校外国語教育の教育学理論」は、今後の英語教育の目指す方向としてICC(異文化間コミュニケーション)能力の育成をあげ、その具体的な方法論としてCLILを取り上げる。CLILとは、内容と言語(外国語)をあわせて教育する方法で、その中核には「4つのC = Content(内容)、Communication(言語)、Cognition(思考)、Community(協学)またはCulture(異文化理解)」があるという。坂本(ひ)は、都内の公立小学校の担任と相談したうえで、2016年当時話題となっていた「シリア難民」をテーマに取り上げ、CLILを用いた授業実践をサポートした。4回の授業は、シリア難民の写真の提示、写真を説明する英語の紙芝居の上演、ロールプレイ、パソコンによる英語メッセージの作成、英語のポスター作成とクラス内発表という流れになっており、英語を用いたPBL(プロジェクト型学習)と言える教育実践となっている。

第5章「東京都公立小学校における外国語学習の実践」は、大田区立馬込小学校の地域人材外部講師の滝沢麻由美が、2017年～2019年度に実施した「環境」と「平和」をテーマとする土曜英語教室の活動報告である。「環境」活動については、教育NGO団体のiEARNの国際協働学習プロジェクトによる国際交流を取り入れている。馬込小学校の4～6年生のグループとオーストラリアのイートン校日本語クラスの児童が、「Mottainai」をキーワードに国際交流をしながら自分たちにできることを考え、英語表現に結び付ける活動を行った。一方、「平和」に関する活動では、低中学年グループを対象に、広島で被爆した少女サダコの物語を「オリンピック休戦(Olympic Truce)」に関連付けて紹介した後、「Tokyo2020ピース折り鶴」という参画プログラムにつなげていった。また、6年生の社会科の授業でも、サダコの物語やオリンピック休戦の内容を取り上げ、英語表現を学ぶ活動に発展させたという。滝沢実践のユニークな点は、土曜英語教室と教科(社会科)を巧みに接続させながら、CLILを展開していることである。

坂本(ひ)と滝沢が関わった教育活動は、いずれもPBLの要素を内包し、「SDGsのための教育」と言うにふさわしい実践と言える。一方で、英語教育を専門としない公立小学校教諭が、外部の助言者・協力者の支援なしにCLILを実践するには、相当な困難が予想される。外部協力者が確保できない小学校において、CLILを実践する教諭をどのように支援できるのか。今後、iEARNはもとより、国内外のESD推進機関・団体との連携・協力が望まれる。

パート3は「教育理論と実践—メディア・リテラシーと復興教育編」である。第6章「ビデオレターの理論と実践」は、まず、映像制作の具体的な技法として知られるデジタル・ストーリーテリング(以下「DST」と表記)の紹介から始まる。DSTとは、主として制作者自身の物語をデジタル画像とナレーションで表現したスライド作品である。坂本(旬)は、ドキュメンタリーを「単なる現実の映像化ではなく、それらを素材にした新しい世界や世界観の創造である」(p.79)としたうえで、ビデオレター交流を、DSTとドキュメンタリーの中間に位置する教育実践と位置付ける。従来、異文化理解の手法と

見られていた国際交流に、ビデオレター交流を組み込むことで、「『異文化を超えた対話能力』を育てるメディア・リテラシー教育実践」(p.81)へと発展させることができるとする。

第7章「福島県白方小学校におけるビデオレター教育実践」は、須賀川市立白方小学校とネパールの小学校とのビデオレター交流の実践報告である。白方小教諭の鹿又悟は、ネパールの小学校とのビデオレター交流を通じて育まれる子どもの能力を、自身の実践を振り返りながら、ESDの7つの教育目標に沿って整理・分類している。白方小では、ビデオレター交流で蓄積された情報や教材を、プログラミング教育に活かすことを検討しているという。今後、国際理解教育、メディア情報リテラシー教育、ICT教育等が、SDGsの傘のもとに横断的・統合的に展開されることを期待したい。

第8章「映像教育の理論と実践」と第9章「福島県広野中学校における映像教育実践」は、いずれも東日本大震災と原発事故の影響を受けた福島県双葉郡の取り組みの紹介である。第8章は、福島県双葉郡の「ふるさと創造学」が生まれた経緯と双葉郡内の小中学校の教育実践の紹介であり、第9章は、5年間にわたる福島県広野中学校におけるシネリテラシーの教育実践の報告である。双葉郡内の学校で探求学習を支援してきた千葉偉才也は、「子どもも教員も、被災し、社会課題と向き合う当事者である現実を教育現場が無視することは困難であり、そうした課題と学習の中で向き合うことが子どもたちにとっての生きる力を育むことにつながり、復興を助ける教育に成り得る」と語る(p.115)。日々被災地復興と向き合う子どもと教員が探求学習を進める際には、机上の空論ではすまない現実的な「問い」が突き付けられる。

本来は、被災地以外の地域においても、SDGsが掲げる社会課題は常に存在しているのだが、それが身近に感じられないのは、課題が「自分事」化されていないからである。例えば、長年にわたり指摘されてきた看護師不足の問題は、昨年から続くコロナ禍をきっかけに多く人々の関心事となった。誰もが新型コロナの感染リスクがある中で、看護師不足は自分の命に直結する問題として認識されるようになったのだ。日常生活の中に潜む社会課題を可視化し、自分事としてとらえるためには、どのような学習デザインが必要なのか。被災地復興の現場で進む「ふるさと創造学」から学ぶことは決して少なくない。

最終パートは「新たな教育理論に向けて」である。第10章では、ユネスコが唱えるリテラシー概念の特徴を3点に整理する。一つは、リテラシー概念が、「読み書き計算のスキルから、機能的リテラシー、批判的リテラシー、マルチリテラシーへと変容・拡大」(p.150)していったこと。二つは、リテラシーの対象が、紙媒体からオンライン・メディアへと拡張され、デジタル・リテラシーを含むようになったこと。三つは、リテラシー教育の対象が発展途上国の人々や移民・難民のみならず、先進国の人々にも拡大されたことである。村上郷子は、ユネスコが主導する現行のリテラシー政策は、先進国を含む全人類のリテラシーの向上を通して、SDGsやESDの目標達成に貢献することにつながると見る。

生涯学習を専門とする長岡智寿子は、第11章の「国際理解を育む視点」で、日本における国際理解教育の歴史的変遷を丹念にたどりつつ、ブラジルのパウロ・フレイレの識字教育実践にふれ、国際理解教育における批判的思考育成の重要性を指摘する。というのは、昨今、外国につながる人々の増加に伴って地域社会の「多文化」化が急速に進む一方で、既存の国際理解教育の活動は、「概して、外国語の習得や各国の文化を学ぶことが強調される傾向がある」からだ(p.168)。なぜ、地域の「多

文化」化等のアクチュアルな社会問題に向き合う国際理解教育が成立しにくいのか。その原因を探り、現行の教育実践を、「海外文化」理解中心から「問題発見・解決型」へとシフトさせる道筋を具体的に描き出すことが求められている。

第12章の「メディア・リテラシー教育における『批判的』思考力」では、批判的思考を、「メディア・リテラシー教育において、学習者が学ぶべき最も重要な能力」(p.173)と位置付けたうえで、その定義と歴史的淵源を詳述する。また、パウロ・フレイレをとりあげ、その思想と実践、メディア・リテラシー教育との関連性を明らかにしている。11章と12章の著者が、共にフレイレの思想・実践にふれたことには理由がある。フレイレは、国際理解教育とメディア・リテラシー教育双方に深い影響を与えており、批判的思考の育成は、二つの教育分野に共通する重要な教育目標だからである。

第13章の「持続可能な地域のあり方に向けた学校教育」では、近代日本の発展過程の中で生まれた都市と地方の格差構造に目を向け、地方から都市への人材流出が起きるメカニズムと教育への影響を明らかにする。寺崎は、都市(中心)VS地方(周縁)という2分法を超えて、地方が持続可能な発展をとげるためには、関係人口の拡大や若者の地元定着を目指した高校改革による「ひとづくり」が重要であるとする。評者は、地方で生活する留学生や外国人労働者の存在なしには日本経済が成立しなくなっている今、「都市と地方」という国内の視軸に「海外と日本」というトランスナショナルな視軸を加えた複眼的な視座から、地方創生を担う人材育成を検討する時期が到来していると感じている。

最後に、各章解説の中で詳述できなかった「内なる異文化」理解について補足したい。SDGsを視野に入れた国際理解教育には、身近な「他者」との出会いと対話を通じて、日常の生活世界とグローバルな社会とのつながりを発見し、多様な社会問題が生まれる背景をクリティカルに探求するプロセスが重要である。しかし、日本の公立学校に在籍する外国にルーツを持つ児童生徒の多くが、校内での「いじめ」を経験しており、教室における「内なる他者」理解は思うようには進んでいない。外国ルーツの子どもと他のクラスメイトとの間に「互いの声(VOICE)を聴きあう」関係を築くための教育が急務ではないだろうか。日本国籍を持つミックスルーツの児童生徒が増加するなど、文化と国籍を直線的に結び付ける「国際」理解アプローチが困難となる中、一人ひとりの子どもが持つ多様な文化的背景に着目した“人際”理解という視点が重要になっている。協働学習を進める過程で「内なる他者」へのエンパシーを育み、内なる異文化への気づきを起点としてグローバルな世界へと視野を広げる国際理解教育が広がることを期待したい。

最初に本書を通読した時には、同じパート内に異なる教育分野に関する論考が混在していることから、都度頭の切り替えが必要となり、読みづらい印象を受けた。しかし、再読するうちに、本書が、リテラシーという視点から「SDGsの教育学」を追究しようとする眼差しを持っていることに気がついた。識字にはじまる多元的なリテラシーに関わる最新の教育実践と理論を網羅した本書は、今後、リテラシー育成の視点から「SDGsのための教育」を探求しようとする研究者や教員にとっての基礎文献となるのではないかと。